

介護保険事業特別会計

介護保険事業特別会計【介護保険課】

介護保険法に基づき、要介護・要支援認定、各種サービス費の給付及び第1号被保険者の保険料の賦課・徴収を行うとともに、広報紙等を通して制度の普及、情報提供に努めた。また、熟年者の総合相談、苦情への対応、ケアマネジャー等への支援、熟年相談室（地域包括支援センター）の運営等によって、介護の質の向上を図るとともに熟年者が安心して在宅生活を送れるよう支援した。あわせて、介護予防事業の実施や熟年介護サポーター事業の実施により、介護予防の促進に努めた。

第1款 総務費

第1項 総務管理費

第1目 一般管理費

(1) 介護保険料に関する事務 71,553千円

① 第1号被保険者（65歳以上）の状況

(人)

年齢区分	24年度末(a)	23年度末(b)	(a) - (b)
65歳以上75歳未満	72,858	70,498	2,360
75歳以上	58,175	54,984	3,191
外国人被保険者（再掲）	875	857	18
住所地特例被保険者（再掲）	456	411	45
合計	131,033	125,482	5,551

② 所得段階別保険料（保険料基準額 24年度：月額4,800円、23年度：月額3,700円）

24年度 (円)		
所得段階	月額	年額
第1段階	2,400	28,800
第2段階	2,400	28,800
特例第3段階	3,000	36,000
第3段階	3,600	43,200
特例第4段階	4,200	50,400
第4段階	4,800	57,600
第5段階	5,400	64,800
第6段階	6,000	72,000
第7段階	7,200	86,400
第8段階	7,680	92,160
第9段階	8,160	97,920
第10段階	8,640	103,680
第11段階	9,120	109,440
第12段階	9,600	115,200

23年度 (円)		
所得段階	月額	年額
第1段階	1,850	22,200
第2段階	2,220	26,640
第3段階	2,775	33,300
特例第4段階	3,237	38,844
第4段階	3,700	44,400
第5段階	4,162	49,944
第6段階	4,625	55,500
第7段階	5,550	66,600
第8段階	6,475	77,700

③ 調定及び収納状況

(円・%)

区 分	調 定 額	収 入 済 額	還 付 未 済 額	収 納 率 (a)	23年度 収 納 率 (b)	前年度 比 (a)-(b)
現 年 度 分	7,198,456,065	6,985,113,502	9,991,585	97.04	97.03	0.01
徴 収 方 法 別 内 訳	特 別 徴 収	5,933,357,050	5,933,357,050	100.00	100.00	0.00
	普 通 徴 収	1,265,099,015	1,051,756,452	83.14	81.75	1.39
滞 納 繰 越 分	331,614,649	47,047,701	28,800	14.19	13.84	0.35
合 計	7,530,070,714	7,032,161,203	10,020,385	93.39	91.97	1.42

④ 所得段階・徴収方法別調定額内訳 (現年分)

(円)

所得段階	特別徴収	普通徴収	合 計
第 1 段 階	68,153,600	156,995,970	225,149,570
第 2 段 階	459,988,700	147,351,460	607,340,160
特例第 3 段 階	266,175,600	19,234,500	285,410,100
第 3 段 階	337,528,450	26,620,020	364,148,470
特例第 4 段 階	781,751,800	232,147,009	1,013,898,809
第 4 段 階	666,013,600	26,322,200	692,335,800
第 5 段 階	822,489,100	168,846,564	991,335,664
第 6 段 階	944,616,560	145,477,065	1,090,093,625
第 7 段 階	671,364,380	134,675,662	806,040,042
第 8 段 階	295,646,040	63,468,840	359,114,880
第 9 段 階	155,574,940	34,992,740	190,567,680
第 10 段 階	149,936,000	36,230,885	186,166,885
第 11 段 階	79,832,480	18,517,600	98,350,080
第 12 段 階	234,285,800	54,218,500	288,504,300
合 計	5,933,357,050	1,265,099,015	7,198,456,065

⑤ 口座振替状況

(件・%)

区 分	24年度末 (a)	23年度末 (b)	(a) - (b)
自主納付対象件数	22,892	20,614	2,278
口座加入数	5,958	5,694	264
加 入 率	26.0	27.6	△1.6

⑥ 介護保険料減額制度（区独自事業）

収入要件など区が定める基準に該当する方を対象に、保険料を減額した。

- （減免対象者） ・ 24年度：保険料所得段階が特例第3・第3段階の方
 ・ 23年度：保険料所得段階が第2・第3段階の方

（件・円）

種 別	24年度 (a)	23年度 (b)	(a) - (b)
減 額 件 数	180	447	△267
減 額 合 計 額	1,684,200	2,140,450	△456,250

⑦ 介護保険料災害減免制度

東日本大震災で被災された介護保険の被保険者に対し、保険料を減免した。

（件・円）

種 別	24年度 (a)	23年度 (b)	(a) - (b)
減 免 件 数	30	43	△13
減 免 合 計 額	764,400	1,114,377	△349,977

(2) 要介護・要支援認定の実施

238,277千円

介護保険サービスの利用を必要とする被保険者に対して、介護認定審査会の判定に基づき、要介護・要支援認定を行った。また、適正な認定調査及び認定審査・判定の公平公正を確保するため、研修を実施した。

① 審査会の状況

（件・回）

区 分	24年度 (a)	23年度 (b)	(a) - (b)
申 請 件 数	19,555	20,509	△954
新 規（再 掲）	5,957	5,590	367
審 査 判 定 件 数	18,948	20,230	△1,282
審 査 会 回 数	360	371	△11

② 要介護・要支援認定者数

（人）

区 分	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	合 計
24年度末 (a)	2,903	2,293	4,260	2,958	2,641	2,537	2,120	19,712
23年度末 (b)	2,519	2,076	3,839	2,556	2,551	2,392	2,074	18,007
(a) - (b)	384	217	421	402	90	145	46	1,705

③ 審査判定件数の内訳

（人）

区 分	非該当	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	合 計
24年度 (a)	138	3,397	2,682	3,931	2,235	2,222	2,282	2,061	18,948
23年度 (b)	110	3,492	2,803	4,220	2,818	2,378	2,263	2,146	20,230
(a) - (b)	28	△95	△121	△289	△583	△156	19	△85	△1,282

④ 研修

（回・人）

研 修 名	24年度 (a)		23年度 (b)		(a) - (b)	
	回数	延参加者数	回数	延参加者数	回数	延参加者数
認定審査会委員研修	2	116	2	95	0	21
専門調査員研修	1	7	1	8	0	△1
認定調査員実務研修	5	101	5	140	0	△39

(3) 地域包括支援センターの運営

30,997千円

① 熟年相談室（地域包括支援センター）運営協議会の開催 4回/年

熟年相談室（地域包括支援センター）の事業内容、事業評価、熟年相談室（地域包括支援センター）の整備等について協議を行った。

② 熟年相談室（地域包括支援センター）担当者会の開催 6回/年

熟年相談室（地域包括支援センター）の事業に関する連絡及びセンター間の情報交換を実施し、統括支援を行った。

③ ケア会議の開催（3回）… 高齢者虐待対応支援ネットワーク

熟年相談室（地域包括支援センター）で把握している虐待事例に関し、進行管理を行い、緊急性のある事例や支援困難な事例について専門家と対応方針を検討した。

④ 熟年相談室（地域包括支援センター）緊急雇用創出事業

熟年相談室（地域包括支援センター）の主任ケアマネジャー、保健師、社会福祉士が相談業務に専念できるようにするため、非正規労働者等の失業者から事務補助員を雇用した。

（東京都が雇用対策のために設けた基金からの補助を活用する事業）

(か所・人)

区 分	24年度 (a)	23年度 (b)	(a) - (b)
セ ン タ ー 数	7	8	△1
雇 用 人 数	20	16	4

(4) 事業者関係事務

31,816千円

① 介護フェア

899千円

介護や介護予防に関する制度や知識を区民に広く知ってもらうために、展示や体験などの企画展を行った。

(人)

区 分	24年度 (a)	23年度 (b)	(a) - (b)
フ ェ ア 来 場 者	1,400	1,000	400
シ ン ポ ジ ウ ム 参 加 者	250	230	20

② ケアマネジャー等への支援

8,517千円

ケアマネジャーや訪問介護員等の資質を向上させ、介護サービスの質を高めるための研修を実施した。また、事業者連絡会等の実施する研修を支援した。

(回・人)

研 修 名	24年度 (a)		23年度 (b)		(a) - (b)	
	回数	延参加者数	回数	延参加者数	回数	延参加者数
ケアマネジャー等研修	32	2,681	28	2,170	4	511
地域密着型事業者研修	2	88	2	110	0	△22
訪問介護員等研修	4	237	3	195	1	42

③ 介護連絡ノートの配付

840千円

居宅介護サービス利用者を中心にケアマネジャーや主治医、介護サービス事業者等が、介護に必要な情報を共有化できるように「介護連絡ノート」を配付した。このノートの利用を普及することにより、サービス調整の効率化及び保健・医療・福祉の連携強化を図り、質の高いサービスの提供に寄与した。

(冊)

区 分	24年度 (a)	23年度 (b)	(a) - (b)
配 布 数	879	701	178

④ 介護ブラッシュアップ研修等

3,071千円

介護の職についていない有資格者が技術、知識を再確認し、介護サービス事業者への再就職がスムーズに行えるように支援していく研修及び家族に介護が必要な熟年者を抱える者等に対し、心身の負担を軽減し、楽しく介護をするための研修を実施した。

(回・人)

研 修 名	24年度 (a)		23年度 (b)		(a) - (b)	
	回数	延参加者数	回数	延参加者数	回数	延参加者数
介護ブラッシュアップ研修	2	23	3	34	△1	△11
介護スタートセミナー	2	26	2	23	0	3

⑤ 介護雇用プログラム事業

13,749千円

非正規労働者等の失業者を介護老人福祉施設及び地域密着型介護サービス事業所で雇用するとともに、介護資格を取得させることで、介護人材の確保及び育成を図った。
(東京都が雇用対策のために設けた基金からの補助を活用する事業)

(か所・人)

区 分		24年度 (a)	23年度 (b)	(a) - (b)
介 護 福 祉 士	施設数	0	3	△3
	人 数	0	3	△3
訪 問 介 護 員 2 級	施設数	8	6	2
	人 数	10	6	4

⑥ 葛西さわやか相談室

4,740千円

NPO 法人江戸川区ケアマネジャー協会「葛西さわやか相談室」に熟年者介護相談事業を委託し、在宅介護等に関する総合的な相談等に応じた。

(件)

区 分	24年度 (a)	23年度 (b)	(a) - (b)
相 談 件 数	982	1,002	△20

(5) 認知症サポーター養成事業

110千円

認知症の本人とその家族を支えるため、キャラバン・メイトによる「認知症サポーター養成講座」を開催し、地域にサポーターを増やした。

(人)

区 分	24年度 (a)	23年度 (b)	(a) - (b)
受 講 者 数	1,265	1,096	169
受 講 者 累 計	6,153	4,888	1,265

(6) 事業者等への指導・支援

1千円

① 実地指導と集団指導

介護保険制度の健全かつ適正な運用を図るため、江戸川区が事業者の指定・監督指導を行う地域密着型サービス事業者を中心に、介護保険サービス事業者に対し実地指導と集団指導を実施した。

○実地指導 (件)

区 分	24年度 (a)	23年度 (b)	(a) - (b)
実 施 事 業 者 数	47	51	△4

○集団指導 (件)

区 分	24年度 (a)	23年度 (b)	(a) - (b)
実 施 回 数	1	1	0

介護保険サービス事業所の責任者等に対し、「消防法令の注意事項」及び「建物の安全対策」等をテーマとした集団指導を実施した。

② 介護保険に関する苦情の対応

区が受けた苦情を集約し国保連に報告するとともに、苦情先が特定している場合は当該事業者あて文書（「利用者の声」）を配付し、改善を求めた。

(件)

区 分	24年度 (a)	23年度 (b)	(a) - (b)
サービス提供・給付	38	42	△4
保 険 料	1,507	48	1,459
そ の 他	5	3	2
合 計	1,550	93	1,457

(7) 震災被災者利用者負担額軽減支援

301千円

東日本大震災の原発事故で被災された介護保険の被保険者に対し、利用者負担額等を軽減した。

(円)

種 別	24年度 (a)	23年度 (b)	(a) - (b)
介護サービス等給付費	220,204	-	220,204
地域密着型介護サービス給付費	76,534	-	76,534
特定入所者介護サービス費	4,260	125,130	△120,870
合 計	300,998	125,130	175,868

※ 23年度は東日本大震災で被災された介護保険の被保険者に対し、特定入所者介護サービス費のみ軽減した。

(8) 制度のPR、情報提供

8,062千円

介護保険のしくみ等を広く周知するため、広報紙等により制度のPRを行うとともに、介護に関する情報提供に努めた。

※事業については、各事業ごと別途掲載されているため再掲となる。

媒体	内容	備考
広報えどがわ	4月から介護保険制度の一部が変わりました	4月1日号
	24時間介護電話相談	4月1日号
		6月10日号
		7月20日号
		12月1日号
	熟年世帯向け「SOSシート」を配布しています	4月20日号
		10月1日号
	あなたの身近にあります！熟年相談室	5月1日号
	熟年介護サポーター募集	5月1日号
		8月10日号
		10月1日号
	認知症ホットライン「気軽に電話ください」	5月20日号
		6月20日号
		9月1日号
		10月20日号
		1月10日号
	介護ホットライン「気軽に電話ください」	2月20日号
		5月20日号
		9月20日号
		11月20日号
	介護支援専門員実務研修受講試験受験要項の配付	3月20日号
		6月1日号
	いくつになっても元気が一番	6月10日号
	65歳以上の方へ 介護保険料のお知らせ	10月20日号
		6月10日号
	介護スタートセミナー受講者募集	6月10日号
		10月10日号
熟年スポーツトレーニング参加者募集	8月1日号	
	3月1日号	
介護ブラッシュアップ研修受講者募集	8月20日号	
しっかり歩きで脳ハツラツ～今から始める認知症予防～	9月20日号	
	3月10日号	
認知症講演会	10月10日号	
認知症サポーター養成講座	10月20日号	
	1月20日号	
	3月1日号	
若年性認知症セミナー	10月20日号	
熟年相談室（地域包括支援センター）「きく篠崎」の開設	11月1日号	
2012介護フェア～もっと知ってほしい介護のこと～	11月1日号	
介護保険料の納め忘れはありませんか	2月1日号	
熟年相談室（地域包括支援センター）「暖心苑船堀」の開設	3月10日号	
介護者交流会・介護予防教室の開催	毎月	
リーフレット	「納めておけば良かった・・・」とならないために	15,000部
	4月から介護保険料が変わりました	20,000部
	平成24年度の介護保険料のお知らせ	148,000部
	みんなのあんしん介護保険（保険証版）	12,000部
	訪問介護パンフレット「あなたのホームヘルプサービス」	13,230部
	熟年相談室	20,000部
	「いくつになっても元気が一番！」	30,000部
冊子	「みんなのあんしん 介護保険」	20,000部
	「いくつになっても元気が一番！」	20,000部
事業者一覧	介護保険指定事業者一覧（配布用）	随時更新
ホームページ	サービスの空き情報等介護保険情報を利用者へ提供	随時更新

第2款 保険給付費

第1項 保険給付費

第1目 介護サービス給付費

(1) 介護サービス給付事務

28,593,485千円

訪問介護や通所介護等の居宅介護サービス費、認知症対応型共同生活介護等の地域密着型介護サービス費及び介護老人福祉施設（特別養護老人ホーム）や介護老人保健施設等の施設介護サービス費等を給付した。

また、利用者の自己負担額が、介護保険法施行令第22条の2、3及び第29条の2、3の規定による限度額を超えたとき、その超過額を高額介護サービス費及び高額医療合算介護サービス費として給付した。

(千円)

種 別	24年度 (a)	23年度 (b)	(a) - (b)
居 宅 介 護 サ ー ビ ス 費	16,996,482	15,293,805	1,702,677
地 域 密 着 型 介 護 サ ー ビ ス 費	2,150,971	1,900,144	250,827
施 設 介 護 サ ー ビ ス 費	7,878,384	7,575,488	302,896
福 祉 用 具 購 入 ・ 住 宅 改 修 費	210,257	202,023	8,234
特 定 入 所 者 介 護 サ ー ビ ス 費	688,753	647,160	41,593
高 額 介 護 サ ー ビ ス 費	549,773	481,155	68,618
高 額 医 療 合 算 介 護 サ ー ビ ス 費	80,212	57,469	22,743
審 査 支 払 手 数 料	38,653	44,479	△5,826
合 計	28,593,485	26,201,723	2,391,762

第3款 地域支援事業費

第1項 介護予防事業費

第1目 介護予防事業費

(1) 二次予防事業・一次予防事業 397,780千円

① 生活機能評価の実施 81,303千円

65歳以上の方（要支援・要介護認定者を除く）を対象に、生活機能の低下が心配される二次予防事業対象者を早期に発見するため、国保健診・長寿健診等と同時実施、並びに社会保険加入者等には健診とは別に通年で実施した。

(人)

区 分	24年度 (a)	23年度 (b)	(a) - (b)
受 診 者 数	68,251	65,813	2,438
二次予防事業選定数	16,382	15,831	551

② 介護予防相談会の開催 18,143千円

生活機能評価の結果をもとに、二次予防事業対象者に対して相談会を区民館等で開催した。

熟年相談室（地域包括支援センター）の職員が個別面接を行い、必要な方に介護予防事業への参加を勧奨した。

(人・回)

区 分	24年度 (a)	23年度 (b)	(a) - (b)
開 催 回 数	29	22	7
参 加 人 数	1,111	1,206	△95

③ 介護予防事業の開催 280,901千円

(人)

事業参加者数（実人数）	24年度 (a)	23年度 (b)	(a) - (b)
二 次 予 防 事 業	1,317	1,086	231
一 次 予 防 事 業	819	948	△129

ア 熟年スポーツトレーニング事業 5,592千円

65歳以上の運動器の機能低下が心配される方を対象に、運動プログラムを提供することにより、社会的交流の促進及び身体機能の維持向上を図った。

○事業内容 専門スタッフによるスタジオまたはプールにおけるトレーニングの実施、健康の維持・増進についての指導等

○事業運営 総合体育館・スポーツセンターの指定管理事業者

(人)

利用者延べ数（実人数）	24年度 (a)	23年度 (b)	(a) - (b)
二次予防事業対象者	909 (96)	483 (58)	426 (38)
一次予防事業対象者	1,952 (227)	1,977 (225)	△25 (2)

イ 熟年ふれあいセンター事業

208,430千円

65歳以上で身体虚弱等の理由で家庭に引きこもりがちな方を対象に、会食、趣味や生きがい活動ができる交流の場を設け、心身機能の維持向上を図った。

○事業内容 送迎サービス、食事サービス、趣味・生きがい活動、介護予防メニュー・レクリエーション、健康指導等

○事業運営 区内の社会福祉法人（12法人）及びNPO法人（2法人）に委託

(人)

利用者延べ数 (実人数)	24年度 (a)	23年度 (b)	(a) - (b)	24年度末現在
二次予防事業対象者	15,831(573)	10,597(492)	5,234 (81)	登録者 407
一次予防事業対象者	17,876(592)	21,465(723)	△3,589(△131)	登録者 443

ウ 熟年いきいきトレーニング事業（二次予防）

62,446千円

65歳以上の運動器の機能低下が心配される二次予防事業対象者に、運動プログラムを提供することにより、運動の習慣づけ及び身体機能の維持向上を図った。

○事業内容 専門スタッフによる個別計画に基づくトレーニングの実施、健康の維持・増進についての指導等

○事業運営 区内の社会福祉法人（11法人）

(人)

区 分	24年度 (a)	23年度 (b)	(a) - (b)	24年度末現在
利用者延べ数 (実人数)	16,368(424)	14,104(355)	2,264(69)	登録者 338

エ 熟年口腔ケアセミナー事業（二次予防）

4,434千円

65歳以上の口腔機能の低下が心配される二次予防事業対象者に、口腔プログラムを提供することにより、口腔機能の維持向上を図った。

○事業内容 歯科医師による講話と歯科衛生士による口腔アセスメント・健口体操等

○事業運営 江戸川区歯科医師会

(人)

区 分	24年度 (a)	23年度 (b)	(a) - (b)
参加者数	224	181	43

④ 介護予防ノートの配布

403千円

熟年いきいきトレーニング利用者が日常生活の中で運動を継続できるよう、ノートに記録をつけ習慣化を促した。

(冊)

区 分	24年度 (a)	23年度 (b)	(a) - (b)
配布数	176	160	16

⑤ 熟年介護サポーター事業

10,876千円

65歳以上で要介護認定を受けていない熟年者に、要介護者等を支援する地域の活動に参加してもらうことにより、熟年者の社会参加と介護予防を促進し、地域力の更なる向上に努めた。

(回・人)

区 分	24年度 (a)	23年度 (b)	(a) - (b)
登録前研修	3	3	0
サポーター登録人数	388	341	47

○活動内容 熟年相談室（地域包括支援センター）が実施する介護予防教室・介護予防相談会の運営補助等、特別養護老人ホーム等の介護施設で職員の管理のもと入所者の話し相手、洗濯物整理、シーツ交換、車椅子清掃等を行う。

○ポイント 活動時間に応じてポイント（1時間＝1ポイント。年間60ポイント上限）を付与。1ポイント＝100円で還元する。

⑥ 介護予防の普及啓発 6,154千円

介護予防について広くPRするために、ポスターやパンフレット等を作成した。

また、熟年相談室（地域包括支援センター）では介護予防の普及啓発を目的として、講義や体操、調理実習等の実技を交えた介護予防教室を開催した。

第2項 包括的支援事業・任意事業費

第1目 包括的支援事業・任意事業費

熟年相談室（地域包括支援センター）

熟年者の保健医療向上、福祉の増進を包括的に支援し、介護予防の拠点、地域介護の中心となる熟年相談室（地域包括支援センター（センター数17、分室数7））は、地域における在宅介護の中核としての役割を期した。また、介護予防事業への参加を勧奨し、介護予防活動にも取り組んだ。

設置状況及び委託先

熟年相談室（地域包括支援センター）		委託先
1	江戸川区医師会	一般社団法人 江戸川区医師会
2	清心苑	社会福祉法人 健修会
	清心苑分室（※）	
3	アゼリー江戸川	社会福祉法人 江寿会
	アゼリーアネックス（※）	
4	ウエル江戸川	社会福祉法人 ウエルズ東京
5	第二ウエル江戸川	
6	暖心苑	社会福祉法人 東京清音会
7	暖心苑船堀	
8	なぎさ和楽苑	社会福祉法人 東京栄和会
9	なぎさ和楽苑東葛西	
10	みどりの郷福楽園	社会福祉法人 江戸川豊生会
	みどりの郷福楽園分室（※）	
11	泰山	社会福祉法人 白秋会
	泰山分室（※）	
12	小岩ホーム	社会福祉法人 厚生会
	小岩ホーム分室（※）	
13	江戸川光照苑	社会福祉法人 光照園
14	瑞江ホーム	社会福祉法人 瑞光会
	瑞江ホーム東部分室（※）	
15	江東園	社会福祉法人 江東園
16	きく	社会福祉法人 協和会
	きく分室（※）	
17	きく篠崎	

※の付いているものは分室

相談件数及び訪問件数

(件)

区 分	24年度 (a)	23年度 (b)	(a) - (b)
相 談 件 数	55,714	57,685	△1,971
訪 問 件 数 (内数)	11,614	12,138	△524

(1) 介護予防ケアマネジメント事業

46,510千円

予防プラン作成件数等

(件)

区 分	24年度 (a)	23年度 (b)	(a) - (b)
介護予防プラン作成件数	680	577	103

(2) 総合相談事業

225,297千円

高齢者に対しどのような支援が必要かを把握するため、熟年相談室において初期段階から継続して相談支援を行い、ネットワークの構築に努めた。

(件)

区 分	24年度 (a)	23年度 (b)	(a) - (b)
相 談 件 数	44,330	43,284	1,046

(3) 権利擁護事業

15,810千円

困難な状況にある高齢者の相談及び訪問支援と、状況に応じて成年後見制度の活用促進を図った。また、介護疲れや悩みを気軽に相談できる専用電話を庁舎内に設置し、高齢者虐待の防止と早期発見、早期対応を行った(介護ホットライン)。

(件)

区 分	24年度 (a)	23年度 (b)	(a) - (b)
権利擁護・虐待相談	1,206	2,100	△894
介護ホットライン (虐待等に関する相談)	107	114	△7

① 熟年者支援ネットワーク会議の開催 (1回/年) … 高齢者虐待対応支援ネットワーク

平成24年度より、「安心生活応援ネットワーク会議」、「医療と介護の連携会議」「高齢者虐待対応支援ネットワーク会議」を合わせた熟年者支援ネットワーク会議を開催。高齢者虐待の発生予防・早期発見、虐待を受けた高齢者や養護者に対する適切な支援を行うために、関係団体、関係機関等との連携・協力体制を構築した。

② 実務者会議の開催 (2回/年)

熟年相談室(地域包括支援センター)で把握している虐待事例に関し、進行管理を行い、緊急性のある事例や支援困難な事例について専門家と対応方針を検討した。

③ 事例検討会の開催 (8回/年)

熟年相談室(地域包括支援センター)の職員、関係機関のスキルアップを図る為、成年後見人制度や高齢者虐待の事例への対応を検討した。

- (4) 包括的・継続的ケアマネジメント支援事業 27,732千円
 介護支援専門員（ケアマネジャー）が包括的・継続的なケアマネジメントを実現できるよう支援を行った。また、介護支援専門員に対する指導・相談、支援困難事例等への指導・助言を行った。

(件)

区 分	24年度 (a)	23年度 (b)	(a) - (b)
ケアマネジャー支援 (相談・同行)等相談件数	1,116	1,887	△771

- (5) 認知症地域支援ネットワーク活用事業 7,035千円

① 医師による認知症相談窓口（介護者交流会）

認知症サポート医等が、熟年相談室（地域包括支援センター）が実施する介護者交流会に出張し、指導・助言等を行った。

(件)

区 分	24年度 (a)	23年度 (b)	(a) - (b)
開 催 回 数	11	12	△1
相 談 件 数	59	86	△27

② 認知症ホットライン

認知症相談の専用回線を設置し、もの忘れの相談や認知症の方を介護する家族等からの相談に精神保健福祉士等が対応した。

(件)

区 分	24年度 (a)	23年度 (b)	(a) - (b)
相 談 件 数	186	190	△4

③ 認知症相談窓口

認知症サポート医等が、ケアマネジャー・介護スタッフ及び熟年相談室（地域包括支援センター）等からの相談に対応することで認知症の早期発見・早期対応に努め、併せて関係機関の連携を推進した。

(件)

区 分	24年度 (a)	23年度 (b)	(a) - (b)
相 談 件 数	5	8	△3

- (6) 介護支援専門員支援事業（住宅改修） 432千円
 住宅改修を希望する方に、理由書作成等必要な支援を行う介護支援専門員に助成した。

(件・円)

区 分	24年度 (a)	23年度 (b)	(a) - (b)	
住 宅 改 修	件 数	216	236	△20
	助 成 額	432,000	472,000	△40,000

第4款 基金積立金

第1項 基金積立金

第1目 介護給付費準備基金積立金

- (1) 介護給付費準備基金の積立 651,391千円
 介護保険事業（保険給付及び地域支援事業）の中期的な財政調整及び安定的な事業に要する経費の財源に充てるため、第一号被保険者の保険料剰余金及び基金の預金利子並びに財政安定化基金交付金を積み立てた。

(千円)

基金額	23年度末	24年度		24年度末
		積立額	取りくずし額等	
	1,165,064	651,391	253,793	1,562,662

第5款 諸支出金

第1項 償還金及び還付金

第1目 償還金及び還付金

- (1) 保険料還付金 6,181千円
 平成24年度還付金 6,180,920円
- (2) 平成23年度会計決算の精算に基づく国庫支出金等の返納金 48,837千円
- ① 国庫支出金返納金 28,698,711円
 - ② 都支出金返納金 14,258,710円
 - ③ 支払基金交付金返納金 5,880,061円

第2項 一般会計繰出金

第1目 一般会計繰出金

- (1) 平成23年度会計決算の精算に基づく一般会計への繰出金 291,551千円
- ① 介護給付費等分 146,965,171円
 - ② 事務費分 144,585,638円

第6款 予備費

第1項 予備費

第1目 予備費

- (1) 予算の充用状況 1,900千円
 予算を以下の通り充用した。
 諸支出金 償還金及び還付金 償還金及び還付金 1,900,000円